

# 脱炭素燃料に係るこれまでの議論と 今後の審議の方向性

2024年9月

資源エネルギー庁資源・燃料部  
燃料供給基盤整備課

# 資源・燃料分科会 脱炭素燃料政策小委員会について

- **脱炭素燃料政策小委員会**では、2022年3月より、主に水素・アンモニアの利活用を促すための課題・施策について議論を実施。
- 他方、**燃料の脱炭素化を推進していくためには、水素・アンモニアのみならず、次世代燃料（バイオ燃料・合成燃料）の利用も必要不可欠。次世代燃料の導入拡大に向けた取組をより一層進めていくため、本小委員会において将来的な導入の在り方を検討していくこととしたい。**

## 脱炭素燃料政策小委員会 （～2024年7月）

- 水素・アンモニアの大規模な利活用を図る上での課題の解決に向けた検討を実施。
- 合同会議での検討の結果として2024年1月に中間とりまとめを作成。価格差に着目した支援・拠点整備支援の方向性を提示。

## 脱炭素燃料政策小委員会 （2024年9月～）

〔今後の検討課題〕

- 持続可能な航空燃料（SAF）の供給目標量の在り方
- 自動車用燃料としてのバイオエタノールの利用拡大の可能性
- 合成燃料の供給量目標及び導入シナリオ
- 低炭素水素等の拠点整備支援制度 等

持続可能な航空燃料（SAF） / 合成燃料（e-fuel）  
の導入促進に向けた官民協議会



タスクアウト / 報告

※ 今後のSAF官民協議会・合成燃料官民協議会においては、本小委員会で議論されたもののうち、関係業界間で調整すべきもの並びに技術的な事項等を議論。

# 今後、脱炭素燃料政策小委において主に審議いただきたい事項

- 次世代燃料の導入拡大に向けた取組をより一層進めていくため、本小委員会において主要分野別の主な政策課題への対応策の在り方を検討していくこととしたい。
- また、脱炭素化や産業政策の方向性を盛り込んだ「GX2040ビジョン」の検討状況等も踏まえ、長期的施策の方向性も議論する。

## <主要分野別にみた主な政策課題>

### 航空機

1. 我が国のSAF利用目標※も踏まえた2030年におけるSAFの供給目標量の在り方  
※ GX実行会議分野別投資戦略において、「2030年時点の本邦エアラインによる燃料使用量の10%をSAFに置き換え」と規定
2. 国内SAF製造プロジェクトの着実な進展
3. 国内外におけるSAF原料サプライチェーン構築
4. e-SAF導入推進の検討

### 自動車

1. バイオエタノール利用拡大に向けた環境整備の在り方
2. バイオディーゼル燃料※の導入推進  
※ SAF製造に伴う副産品としても生産される
3. 合成燃料の初期需要立ち上げの在り方

### 船舶

- 国際的な規制の動向や技術優位性を踏まえた船舶新燃料導入の在り方
- ① バイオディーゼル：ドロップイン燃料であり設備対応不要。原料が限られ、SAF利用による供給制約不安あり。
  - ② メタノール：グレーメタノールからグリーンメタノールへの転換必要。
  - ③ アンモニア：船舶側の設備対応の技術的確立が必要。

### 産業分野横断

1. 環境価値移転の仕組み作り
2. 次世代燃料の原料・製品確保、技術協力や普及促進のための国際連携
3. 低炭素水素等の拠点整備支援制度

# 今後、年度内に本小委員会において議論したいテーマ

第16回脱炭素小委 (本日)	<ul style="list-style-type: none"><li>脱炭素燃料に係るこれまでの議論と今後の審議の方向性</li><li>【航空】2030年における持続可能な航空燃料（SAF）の供給目標量の在り方</li></ul>
年度内	<ul style="list-style-type: none"><li>【航空】国内外におけるSAF原料サプライチェーン構築</li><li>【自動車】バイオエタノール燃料の利用拡大に向けた環境整備の在り方</li><li>【自動車】バイオディーゼル燃料の導入推進策</li><li>【自動車】合成燃料の2030年代前半までの商用化及び初期需要立ち上げの在り方</li><li>【船舶】国際的な規制の動向や技術優位性を踏まえた船舶新燃料導入の在り方</li><li>【産業分野横断】環境価値移転の仕組み作り</li><li>【産業分野横断】次世代燃料の原料・製品確保、技術協力や普及促進のための国際連携</li></ul>

# 資源・燃料分科会 脱炭素燃料政策小委員会 委員名簿

委員名	役職
秋元 圭吾	(公財) 地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー・主席研究員
近藤 元博	愛知工業大学 総合技術研究所 教授
佐々木 一成	九州大学 副学長・主幹教授 (水素エネルギー国際研究センター長)
島 美穂子	森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士
辻 佳子	東京大学 環境安全研究センター センター長・教授
丹羽 恵久	ボストンコンサルティンググループ マネージング・ディレクター & シニアパートナー
原田 文代	日本政策投資銀行 常務執行役員
平野 創	成城大学 経済学部経営学科 教授
宮島 香澄	日本テレビ放送網株式会社 報道局解説委員
関根 泰	早稲田大学 理工学術院先進理工学部応用化学科 教授
工藤 拓毅	日本エネルギー経済研究所 理事
岩田 まり	株式会社三菱総合研究所 海外事業本部 主任研究員
オブザーバー ※テーマにより変更・選定	官民協議会メンバー及び関係府省庁